



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月12日

上場会社名 伯東株式会社 上場取引所 東
コード番号 7433 URL <https://www.hakuto.co.jp>
代表者 （役職名）代表取締役社長執行役員 （氏名）宮下 環
問合せ先責任者 （役職名）取締役常務執行役員 （氏名）海老原 憲 TEL 03-3225-8931
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無： 有
決算説明会開催の有無： 有 （機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年3月期第1四半期	54,537	35.2	2,323	167.3	2,295	219.1	1,462	121.8
2026年3月期第1四半期	40,337	△4.8	869	△49.9	719	△68.1	659	△57.3

（注）包括利益 2027年3月期第1四半期 2,748百万円（78.2％） 2026年3月期第1四半期 1,542百万円（△47.9％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	77.67	—
2026年3月期第1四半期	35.03	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2027年3月期第1四半期	168,044	70,728	41.2	3,673.16
2026年3月期	164,484	69,833	41.6	3,632.50

（参考）自己資本 2027年3月期第1四半期 69,154百万円 2026年3月期 68,386百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	100.00	—	100.00	200.00
2027年3月期 分割考慮前 （分割考慮後）	— —				
2027年3月期 予想/分割考慮前 （予想/分割考慮後）		120.00 120.00	— —	135.00 45.00	255.00 —

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

（注）当社は、2026年7月29日開催の取締役会において、9月30日を基準日として普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行うことを決議しております。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	111,500	33.1	3,900	66.0	3,600	54.8	2,600	29.5	138.10
通期	227,500	25.6	9,600	57.9	8,600	54.1	6,400	27.7	113.32

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

（注）2027年3月期の通期連結業績予想における1株当たり当期純利益については、前述の株式分割の影響を考慮しております。なお、株式分割を考慮しない場合の1株当たり当期純利益は339.95円となります。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更： 無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期1Q	21,137,213株	2026年3月期	21,137,213株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	2,310,108株	2026年3月期	2,310,823株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年3月期1Q	18,826,626株	2026年3月期1Q	18,816,966株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー： 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信[添付資料]3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、中東情勢の不安定化に伴うエネルギー価格の上昇や物流の混乱が景気の下押し要因となった一方、生成AI関連投資の拡大やデータセンター向け需要の増加が下支えとなり、地域・業種によって濃淡を伴いながらも総じて底堅く推移いたしました。

我が国経済におきましては、物価上昇が家計の購買力を下押ししたものの、高水準の賃上げや政府の物価高対策の効果もあり、個人消費は持ち直しの動きが見られました。また、人手不足への対応やDX化を背景とした設備投資需要も下支えとなり、景気は緩やかな回復基調が続きました。

当社グループが主力事業を展開するエレクトロニクス業界におきましては、AIエージェントの普及加速によりデータセンターや汎用サーバーの需要が急増し、先端半導体やメモリの需給逼迫と価格上昇が継続いたしました。産業機器などの分野も在庫調整が一巡し回復に向かう一方で、PCや民生用機器などは部品コスト高や供給制約から出荷が低調に推移しており、分野ごとに明暗が分かれる状況となっております。

このような状況のもと、当社グループの電子部品事業においては、新規連結子会社の損益寄与や車載関連が堅調に推移したこと等により、対前年同期比で増収となりました。

電子・電気機器事業においては、PCB製造関連機器の販売が伸長し、対前年同期比で増収となりました。

ケミカル事業においては、化粧品基剤の海外向け出荷が減少したこと等により、対前年同期比で減収となりました。

このような環境下において、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は545億37百万円（前年同期比35.2%増）となりました。

損益面につきましては、当第1四半期連結累計期間の連結売上総利益は79億89百万円（同39.0%増）となり、連結販売費及び一般管理費として56億65百万円（同16.1%増）を計上した結果、連結営業利益は23億23百万円（同167.3%増）、連結経常利益は22億95百万円（同219.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は14億62百万円（同121.8%増）となりました。

また、1株当たり四半期純利益は77円67銭となり、前年同四半期より42円64銭増加いたしました。

報告セグメント別の概況につきましては、以下のとおりです。

[電子部品事業]

電子部品事業では、車載関連用途が堅調に推移し、産業機器分野においても需要の回復を背景に増収となりました。光部品関連につきましても、次世代通信インフラや5G関連投資を背景に好調に推移いたしました。また、新規連結子会社2社の業績寄与もありました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高448億73百万円（前年同期比43.1%増）となり、販売増加に伴う利益額の増加や為替影響等により、セグメント利益は20億21百万円（同287.3%増）となりました。

[電子・電気機器事業]

電子・電気機器事業におきましては、半導体、AI、データセンター市場における活発な投資を背景に、顧客からの引き合いが大幅に増加しております。一方、各種製造装置につきましては受注から売上までのリードタイムが長いことから、当第1四半期の売上高への寄与は限定的であったものの、PCB製造関連機器の販売が伸長いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は61億73百万円（前年同期比15.6%増）、セグメント利益は4億30百万円（同2.8%増）となりました。

[ケミカル事業]

ケミカル事業におきましては、中東情勢の不安定化に伴う原油・ナフサ価格および物流費の高騰により、原材料価格が上昇いたしました。石油石化・紙パルプ分野では売上高が前年並みに推移した一方、化粧品基剤の海外向け出荷は前年を下回りました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は26億39百万円（前年同期比3.6%減）となり、セグメント利益は1億36百万円（同10.1%減）となりました。

〔その他の事業〕

その他の事業では、当社の業務・物流管理全般の受託事業と太陽光発電事業に加え、前期下半期より材料調査などの受託分析・試験評価事業を行っております。当第1四半期連結累計期間の売上高は9億48百万円（前年同期比5.2%減）となり、セグメント損失は3億25百万円（前年同期はセグメント損失3億70百万円）となりました。

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債、及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末と比較して31億8百万円（2.4%）増加して1,301億77百万円となりました。これは主に受取手形、売掛金及び契約資産が20億54百万円増加したためであります。

固定資産につきましては、前連結会計年度末と比較して4億50百万円（1.2%）増加し、378億66百万円となりました。これは主に保有株式の株価の上昇により、投資有価証券が10億4百万円増加したためであります。

以上のことから、当第1四半期連結会計期間末における資産の部全体としては、前連結会計年度末と比較して35億59百万円（2.2%）増加し、1,680億44百万円となりました。

負債につきましては、流動負債が前連結会計年度末と比較して42億22百万円（6.3%）増加して715億80百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が27億55百万円、短期借入金が14億95百万円増加したためであります。

固定負債は前連結会計年度末と比較して15億57百万円（5.7%）減少して257億35百万円となりました。これは主に長期借入金が17億54百万円減少したためであります。

以上のことから、当第1四半期連結会計期間末における負債の部全体としては、前連結会計年度末と比較して26億64百万円（2.8%）増加し、973億16百万円となりました。

また、純資産は前連結会計年度末と比較して8億94百万円（1.3%）増加し、707億28百万円となりました。これは主に保有株式の時価の上昇によりその他有価証券評価差額金が6億91百万円増加したためであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは31億28百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは55百万円の収入、財務活動によるキャッシュ・フローは23億54百万円の支出となったため、現金及び現金同等物の換算差額2億54百万円の増加を合わせて、現金及び現金同等物は前連結会計年度末と比較して10億83百万円増加し、当第1四半期末は198億33百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間においては、売上債権の増加額19億46百万円等の減少要因がありましたが、税金等調整前四半期純利益25億83百万円、仕入債務の増加額27億30百万円等により、営業活動によるキャッシュ・フローは31億28百万円の収入となりました。なお、前年同四半期には売上債権の減少額33億84百万円等により44億30百万円の収入となっておりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間においては、投資有価証券の売却による収入2億99百万円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは55百万円の収入となりました。なお、前年同四半期には投資有価証券の売却による収入2億84百万円等により1億75百万円の収入となっておりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間においては、配当金の支払額17億86百万円等により、財務活動によるキャッシュ・フローは23億54百万円の支出となりました。なお、前年同四半期には、配当金の支払額23億16百万円等により、37億32百万円の支出となっておりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、電子部品事業における半導体や一般電子部品の需要の増加、電子・電気機器事業における真空機器やPCB製造関連機器の引き合いの増加のため、2026年7月29日に修正いたしました。修正後の第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。なお、2026年7月28日に発生した「令和8年熊本地震」による業績への影響については、現在調査中であります。

今後、業績予想に変更が生じた場合には、適切に開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,957	20,154
受取手形、売掛金及び契約資産	51,652	53,706
電子記録債権	5,216	5,483
商品及び製品	44,496	44,305
仕掛品	96	155
原材料及び貯蔵品	1,718	1,700
その他	5,016	4,711
貸倒引当金	△85	△38
流動資産合計	127,068	130,177
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,699	1,669
機械及び装置（純額）	1,080	1,048
土地	3,053	3,053
その他（純額）	1,876	1,798
有形固定資産合計	7,710	7,570
無形固定資産		
のれん	16,063	15,761
その他	1,555	1,478
無形固定資産合計	17,618	17,239
投資その他の資産		
投資有価証券	8,557	9,561
投資不動産	1,803	1,819
繰延税金資産	600	547
その他	1,159	1,162
貸倒引当金	△35	△35
投資その他の資産合計	12,086	13,055
固定資産合計	37,415	37,866
資産合計	164,484	168,044

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,795	24,551
電子記録債務	755	861
短期借入金	33,231	34,726
リース債務	456	408
未払法人税等	1,579	1,336
賞与引当金	2,308	1,184
役員賞与引当金	60	1
製品保証引当金	9	10
その他	7,161	8,498
流動負債合計	67,358	71,580
固定負債		
長期借入金	24,147	22,393
リース債務	196	192
繰延税金負債	2,044	2,252
役員退職慰労引当金	72	76
退職給付に係る負債	394	377
その他	437	443
固定負債合計	27,293	25,735
負債合計	94,651	97,316
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,100	8,100
資本剰余金	2,548	2,551
利益剰余金	50,056	49,636
自己株式	△4,724	△4,722
株主資本合計	55,980	55,565
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,711	5,402
繰延ヘッジ損益	13	15
為替換算調整勘定	7,514	8,008
退職給付に係る調整累計額	166	162
その他の包括利益累計額合計	12,406	13,589
非支配株主持分	1,446	1,573
純資産合計	69,833	70,728
負債純資産合計	164,484	168,044

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）
売上高	40,337	54,537
売上原価	34,589	46,547
売上総利益	5,748	7,989
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,453	1,688
賞与引当金繰入額	660	726
退職給付費用	174	90
その他	2,589	3,160
販売費及び一般管理費合計	4,878	5,665
営業利益	869	2,323
営業外収益		
受取利息	9	15
受取配当金	15	7
為替差益	—	163
違約金収入	42	—
持分法による投資利益	6	—
その他	35	103
営業外収益合計	109	289
営業外費用		
支払利息	79	282
売上債権売却損	2	7
為替差損	174	—
持分法による投資損失	—	3
その他	1	23
営業外費用合計	258	317
経常利益	719	2,295
特別利益		
固定資産売却益	—	0
投資有価証券売却益	252	288
特別利益合計	252	288
特別損失		
固定資産除売却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	971	2,583
法人税等	312	1,018
四半期純利益	659	1,564
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	102
親会社株主に帰属する四半期純利益	659	1,462

（四半期連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）
四半期純利益	659	1,564
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	808	691
繰延ヘッジ損益	26	1
為替換算調整勘定	45	493
退職給付に係る調整額	2	△3
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	883	1,183
四半期包括利益	1,542	2,748
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,542	2,621
非支配株主に係る四半期包括利益	—	126

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	971	2,583
減価償却費	318	382
のれん償却額	79	302
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,640	△1,127
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△14	△47
受取利息及び受取配当金	△24	△22
支払利息	79	282
持分法による投資損益 (△は益)	△6	3
固定資産除売却損益 (△は益)	0	0
投資有価証券売却損益 (△は益)	△252	△288
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△28	△70
売上債権の増減額 (△は増加)	3,384	△1,946
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,438	353
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,226	2,730
その他	2,839	1,523
小計	5,495	4,658
利息及び配当金の受取額	34	32
利息の支払額	△79	△284
法人税等の支払額	△1,020	△1,277
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,430	3,128
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△100
有形固定資産の取得による支出	△61	△139
有形固定資産の売却による収入	—	0
無形固定資産の取得による支出	△41	△3
投資有価証券の取得による支出	△4	△4
投資有価証券の売却による収入	284	299
その他	△2	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	175	55
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	44,800	79,771
短期借入金の返済による支出	△44,400	△78,249
リース債務の返済による支出	△125	△82
長期借入金の返済による支出	△1,693	△2,009
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の処分による収入	2	2
配当金の支払額	△2,316	△1,786
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,732	△2,354
現金及び現金同等物に係る換算差額	88	254
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	961	1,083
現金及び現金同等物の期首残高	14,929	18,749
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,891	19,833

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	電子部品事業	電子・電気 機器事業	ケミカル事業	その他の事業	
売上高	31,359	5,341	2,737	1,000	40,438
セグメント利益又は損失 (△)	521	418	151	△370	721

当第1四半期連結累計期間（自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	電子部品事業	電子・電気 機器事業	ケミカル事業	その他の事業	
売上高	44,873	6,173	2,639	948	54,635
セグメント利益又は損失 (△)	2,021	430	136	△325	2,262

2. 報告セグメント合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

売上高	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間
報告セグメント計	40,438	54,635
セグメント間取引消去	△100	△98
四半期連結損益計算書の売上高	40,337	54,537

(単位：百万円)

利益	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間
報告セグメント計	721	2,262
その他の調整額	147	61
四半期連結損益計算書の営業利益	869	2,323

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

前第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

（株式分割および株式分割に伴う定款の一部変更）

当社は、2026年7月29日開催の取締役会において、株式分割および株式分割に伴う定款の一部変更について、決議しました。

1. 株式分割の概要

（1）分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、より投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

（2）分割の方法

2026年9月30日（水曜日）最終の株主名簿に記録された株主の所有普通株式1株につき、3株の割合をもって分割いたします。

（3）分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	21,137,213株
今回の分割により増加する株式数	42,274,426株
株式分割後の発行済株式総数	63,411,639株
株式分割後の発行可能株式総数	162,000,000株

（4）分割の日程

基準日公告日	2026年9月15日（予定）
基準日	2026年9月30日（予定）
効力発生日	2026年10月1日（予定）

（5）1株当たり情報に及ぼす影響

前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報の各数値はそれぞれ次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）
1株当たり四半期純利益	11.68	25.89

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株式分割に伴う定款の一部変更

（1）変更の理由

上記の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2026年10月1日を効力発生日として、当社定款の一部を変更いたします。

（2）定款変更の内容

（下線が変更部分）

現行定款	変更定款案
（発行可能株式総数） 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>5,400</u> 万株とする。	（発行可能株式総数） 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>16,200</u> 万株とする。

（3）変更の日程

取締役会決議日	2026年7月29日
効力発生日	2026年10月1日（予定）

（令和8年熊本地震の影響について）

当社グループは、自社ブランド製品として展開しておりますプリント基板製造装置の一部について、熊本県八代市の協力会社に装置の組み立てなどの製造を委託しております。同社に預託中の当社の棚卸資産の帳簿価額は2027年3月期第1四半期決算期末（2026年6月30日）時点で1,340百万円、また、組み立て作業用設備として当社が保有する固定資産につきましても、同様に91百万円となっております。

今後の事業活動および当社の業績に与える影響につきましては、今後の調査の進捗を踏まえ、開示すべき事項が判明した時点で速やかにお知らせいたします。